

運用報告書(全体版)

日本ニューバリューオープン
(愛称 経営維新)

【2015年2月24日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「日本ニューバリューオープン(愛称 経営維新)」は、2015年2月24日に第15期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2000年2月25日から2016年2月24日までです。	
運用方針	<p>「日本ニューバリュー マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式へ投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>投資銘柄の選定にあたっては、企業経営の変革が進み、収益性の改善から株価の上昇が期待できる企業、変革により再生し、新たに収益を伸ばす可能性のある企業等の株式を対象とします。投資銘柄は、株価が中低位にある銘柄を中心に、バリュエーション(投資価値)面で割安な水準にあると判断される銘柄の中から、投資環境の変化に応じて選択します。</p>	
主要投資対象	当ファンド	「日本ニューバリュー マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本ニューバリュー マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本ニューバリュー マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年2月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当収入には、マザーファンドの利子・配当収入のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当収入を含むものとします。 ・収益分配金は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案して決定します。 	

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>


※アクセスにかかる通信料はおお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（東証株価指数）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	分配金	騰落率	(参考指数)			
	円		円	%	ポイント	%	%	百万円
11期(2011年2月24日)	8,239		0	9.5	934.22	4.3	91.4	936
12期(2012年2月24日)	7,251		0	△12.0	834.29	△10.7	91.5	536
13期(2013年2月25日)	8,532		0	17.7	980.70	17.5	91.5	499
14期(2014年2月24日)	11,131		200	32.8	1,219.07	24.3	93.9	500
15期(2015年2月24日)	12,092		500	13.1	1,508.28	23.7	90.9	486

(注) 基準価額および分配金（税込み）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

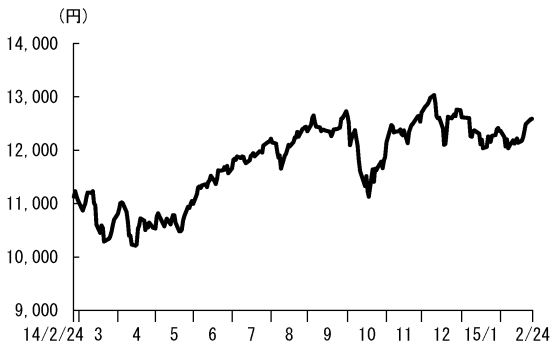
年月日	基準価額		TOPIX（東証株価指数）		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2014年2月24日	円	%	ポイント	%	%	%
	11,131	—	1,219.07	—	93.9	—
2月末	11,018	△1.0	1,211.66	△0.6	93.8	—
3月末	10,807	△2.9	1,202.89	△1.3	93.1	—
4月末	10,533	△5.4	1,162.44	△4.6	88.4	—
5月末	10,997	△1.2	1,201.41	△1.4	91.2	—
6月末	11,662	4.8	1,262.56	3.6	91.5	—
7月末	12,214	9.7	1,289.42	5.8	88.8	—
8月末	12,354	11.0	1,277.97	4.8	85.6	—
9月末	12,641	13.6	1,326.29	8.8	96.4	—
10月末	12,147	9.1	1,333.64	9.4	95.9	—
11月末	12,706	14.1	1,410.34	15.7	93.1	—
12月末	12,619	13.4	1,407.51	15.5	94.7	—
2015年1月末	12,360	11.0	1,415.07	16.1	93.6	—
(期末) 2015年2月24日	円	%	ポイント	%	%	%
	12,592	13.1	1,508.28	23.7	90.9	—

(注) 期末基準価額は分配金（税込み）込み、騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は期首の11,131円から、当期末は12,092円となりました。なお、当期末において500円（税込み）の収益分配を行いましたので、分配金を含めた値上がり額は1,461円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たり、期末の基準価額は分配金（税込み）込みです。

◎基準価額の変動要因

主要投資対象である「日本ニューバリュエーションマザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、建設業、ゴム製品、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東洋ゴム工業、カシオ計算機、日精樹脂工業などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、ガラス・土石製品、情報・通信業、証券、商品先物取引業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、安川電機、コニカミノルタ、GMOインターネットなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

◎投資環境（市況）

国内株式市場は、消費増税後の国内景気に対する懸念などから、2014年5月半ばまで軟調に推

移しました。その後、円安による企業業績の上方修正期待や大手公的年金の国内株式投資比率拡大への期待などから、株式市場は総じて上昇基調で推移しました。10月末に日銀が決定した追加金融緩和策が市場の予想を上回る内容であったことから、株式市場は上値を追う展開となりました。12月後半以降は原油安や欧州政情不安などを受けてもみ合いとなりましたが、2015年1月中旬以降は原油価格の底打ちや欧州政情不安後退を背景に上値を試す展開となりました。

◎ポートフォリオについて

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

マザーファンドの運用につきましては、株価が中低位にある銘柄を中心に、バリュエーション（投資価値）面で割安な水準にあると判断される銘柄の中から、投資しました。

円安の進行を受けて株価が上昇した電気機器や輸送用機器など輸出関連株の組入比率を引き下げました。

一方、付加価値の高いエレクトロニクス産業向け材料の需要拡大が期待できる化学株や、業界再編期待が高く、バリュエーションに割安感のある地方銀行株などの組入比率を引き上げました。

◎参考指数との比較

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、分配金を考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の騰落率を下回りました。

基準価額とTOPIX（東証株価指数）の推移



（注）上記グラフは、期首の基準価額及びTOPIX（東証株価指数）（参考指数）を100として指数化したものです。期末の基準価額は分配金（税込み）込みです。

◎分配金

年1回（決算日は毎年2月24日とします。ただし、2月24日が休業日の場合は翌営業日とします。）決算を行い、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益の範囲として、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案して収益分配金を決定します。

当期の分配金につきましては、基準価額水準、配当等収益等を勘案し、500円（税込み）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第15期
	2014年2月25日～ 2015年2月24日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	3.971%
当期の収益	157
当期の収益以外	342
翌期繰越分配対象額	4,913

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

国内株式市場は、上昇トレンドにあると考えております。日銀による緩和的な金融政策や政府の経済対策により国内景気の回復が期待されるほか、円安などを背景に企業業績の改善が続くと見込まれることが株式市場をサポートすると考えております。また、日銀によるETFの買入れや年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の国内株式への投資比率拡大計画などが、需給面で株式市場を支えることが期待されます。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、企業経営の変革が進み、収益性の改善から株価の上昇が期待できる企業、変革により再生し、新たに収益を伸ばす可能性のある企業等の株式を対象とし、株価が中低位にある銘柄を中心に、バリュエーション（投資価値）面で割安な水準にあると判断される銘柄の中から、投資環境の変化に応じて選択します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年2月25日～2015年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	217	1.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(102)	(0.867)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(102)	(0.862)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	48	0.408	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(48)	(0.408)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	266	2.249	
期中の平均基準価額は、11,838円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年2月25日～2015年2月24日)

○ 売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本ニューバリュアーズ マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 90,119	千円 80,000

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2014年2月25日～2015年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本ニューバリュアーズ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,966,771千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	763,739千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月25日～2015年2月24日)

利害関係人との取引状況

<日本ニューバリュアーズ>

該当事項はございません。

<日本ニューバリュアーズ マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 774	百万円 337	% 43.5	百万円 1,191	百万円 353	% 29.6

平均保有割合 61.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,085千円
うち利害関係人への支払額 (B)	750千円
(B) / (A)	36.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本ニューバリュー マザーファンド	607,172	517,053	483,030

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本ニューバリュー マザーファンド	483,030	94.4
コール・ローン等、その他	28,713	5.6
投資信託財産総額	511,743	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年2月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	511,743,123
コール・ローン等	28,712,142
日本ニューバリュア マザーファンド(評価額)	483,030,974
未収利息	7
(B) 負債	25,127,630
未払収益分配金	20,121,775
未払解約金	211,963
未払信託報酬	4,779,890
その他未払費用	14,002
(C) 純資産総額(A-B)	486,615,493
元本	402,435,502
次期繰越損益金	84,179,991
(D) 受益権総口数	402,435,502口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,092円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,2092円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は449,363,876円、期中追加設定元本額は3,148,310円、期中一部解約元本額は50,076,684円です。

○損益の状況（2014年2月25日～2015年2月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,569
受取利息	5,569
(B) 有価証券売買損益	67,967,252
売買益	72,691,302
売買損	△ 4,724,050
(C) 信託報酬等	△ 9,301,515
(D) 当期損益金(A+B+C)	58,671,306
(E) 前期繰越損益金	△ 35,867,080
(F) 追加信託差損益金	81,497,540
(配当等相当額)	(51,763,929)
(売買損益相当額)	(29,733,611)
(G) 計(D+E+F)	104,301,766
(H) 収益分配金	△ 20,121,775
次期繰越損益金(G+H)	84,179,991
追加信託差損益金	81,497,540
(配当等相当額)	(51,768,096)
(売買損益相当額)	(29,729,444)
分配準備積立金	145,959,640
繰越損益金	△143,277,189

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第15期
(a) 配当等収益(費用控除後)	6,357,069円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	51,768,096円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	159,724,346円
分配対象収益(a+b+c+d)	217,849,511円
分配対象収益(1万口当たり)	5,413円
分配金額	20,121,775円
分配金額(1万口当たり)	500円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
支払開始日	2015年3月2日（月）までのお支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）

日本ニューバリュー マザーファンド

第9期 運用状況のご報告

決算日：2015年2月24日

「日本ニューバリュー マザーファンド」は、2015年2月24日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	騰落	率	(参考指数)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期(2011年2月24日)	5,489	11.9	934.22	4.3	96.3	—	1,455
6期(2012年2月24日)	4,897	△10.8	834.29	△10.7	95.9	—	1,018
7期(2013年2月25日)	5,909	20.7	980.70	17.5	96.0	—	918
8期(2014年2月24日)	8,082	36.8	1,219.07	24.3	95.7	—	966
9期(2015年2月24日)	9,342	15.6	1,508.28	23.7	91.6	—	674

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) TOPIX (東証株価指数) は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

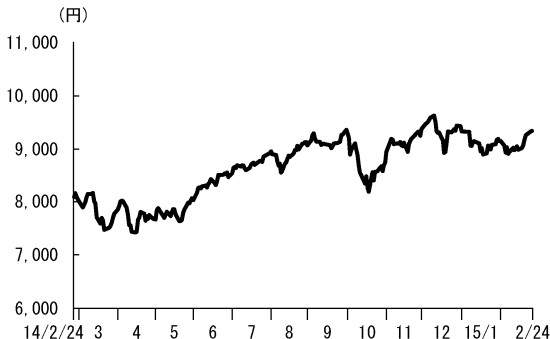
年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2014年2月24日	8,082	—	1,219.07	—	95.7	—
2月末	8,000	△ 1.0	1,211.66	△ 0.6	95.6	—
3月末	7,856	△ 2.8	1,202.89	△ 1.3	94.5	—
4月末	7,666	△ 5.1	1,162.44	△ 4.6	90.3	—
5月末	8,023	△ 0.7	1,201.41	△ 1.4	93.0	—
6月末	8,531	5.6	1,262.56	3.6	92.7	—
7月末	8,956	10.8	1,289.42	5.8	90.9	—
8月末	9,072	12.2	1,277.97	4.8	86.8	—
9月末	9,300	15.1	1,326.29	8.8	96.8	—
10月末	8,949	10.7	1,333.64	9.4	96.8	—
11月末	9,379	16.0	1,410.34	15.7	95.2	—
12月末	9,333	15.5	1,407.51	15.5	97.1	—
2015年1月末	9,151	13.2	1,415.07	16.1	95.0	—
(期末)						
2015年2月24日	9,342	15.6	1,508.28	23.7	91.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は期首の8,082円から、当期末は9,342円となり、値上がり額は1,260円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、建設業、ゴム製品、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東洋ゴム工業、カシオ計算機、日精樹脂工業などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、ガラス・土石製品、情報・通信業、証券、商品先物取引業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、安川電機、コニカミノルタ、GMOインターネットなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

◎投資環境 (市況)

国内株式市場は、消費増税後の国内景気に対する懸念などから、2014年5月半ばまで軟調に推移しました。その後、円安による企業業績の上方修正期待や大手公的年金の国内株式投資比率拡大への期待などから、株式市場は総じて上昇基調で推移しました。10月末に日銀が決定した追加金融緩和策が市場の予想を上回る内容であったことから、株式市場は上値を追う展開とな

りました。12月後半以降は原油安や欧州政情不安などを受けてもみ合いとなりましたが、2015年1月中旬以降は原油価格の底打ちや欧州政情不安後退を背景に上値を試す展開となりました。

◎ポートフォリオについて

株価が中低位にある銘柄を中心に、バリュエーション (投資価値) 面で割安な水準にあると判断される銘柄の中から、投資しました。

円安の進行を受けて株価が上昇した電気機器や輸送用機器など輸出関連株の組入比率を引き下げました。

一方、付加価値の高いエレクトロニクス産業向け材料の需要拡大が期待できる化学株や、業界再編期待が高く、バリュエーションに割安感のある地方銀行株などの組入比率を引き上げました。

◎参考指数との比較

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）の騰落率を下回りました。

基準価額とTOPIX（東証株価指数）の推移



(注) 上記グラフは、期首の基準価額及びTOPIX（東証株価指数）（参考指数）を100として指数化したものです。

◎今後の運用方針

国内株式市場は、上昇トレンドにあると考えております。日銀による緩和的な金融政策や政府の経済対策により国内景気の回復が期待されるほか、円安などを背景に企業業績の改善が続くと見込まれることが株式市場をサポートすると考えております。また、日銀によるETFの買入れや年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の国内株式への投資比率拡大計画などが、需給面で株式市場を支えることが期待されます。

当ファンドの運用につきましては、企業経営の改革が進み、収益性の改善から株価の上昇が期待できる企業、変革により再生し、新たに収益を伸ばす可能性のある企業等の株式を対象とし、株価が中低位にある銘柄を中心に、バリュエーション（投資価値）面で割安な水準にあると判断される銘柄の中から、投資環境の変化に応じて選択します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 2 月25日～2015年 2 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 33 (33)	% 0.384 (0.384)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	33	0.384	
期中の平均基準価額は、8,684円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年 2 月25日～2015年 2 月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,441 (△ 54)	千円 774,846 (-)	千株 1,466	千円 1,191,925

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2014年 2 月25日～2015年 2 月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,966,771千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	763,739千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月25日～2015年2月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	774	337	43.5	1,191	353	29.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,178千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,117千円
(B) / (A)	35.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (7.9%)				電気機器 (8.1%)			
西松建設	84	—	—	コニカミノルタ	29.5	—	—
東鉄工業	12.7	9.7	26,839	日立製作所	55	18	14,907
積水ハウス	—	13.4	21,754	三菱電機	20	—	—
食料品 (6.3%)				富士電機	27	21	11,592
森永製菓	—	20	7,340	安川電機	16	—	—
プリマハム	—	66	18,348	カシオ計算機	35	11.3	23,617
ニチレイ	—	22	13,310	輸送用機器 (10.1%)			
繊維製品 (3.5%)				日産自動車	—	12	14,682
富士紡ホールディングス	—	70	21,770	いすゞ自動車	—	8	13,452
東レ	28	—	—	新明和工業	—	17	21,216
化学 (13.8%)				マツダ	—	5	12,745
住友精化	20	—	—	富士重工業	20	—	—
日産化学工業	14.5	—	—	精密機器 (1.8%)			
日本曹達	—	31	22,289	ニプロ	—	10	11,060
東ソー	—	31	17,329	海運業 (2.7%)			
電気化学工業	—	46	21,068	日本郵船	35	—	—
住友ベークライト	—	48	24,672	川崎汽船	—	49	16,856
日油	41	—	—	空運業 (3.7%)			
日本ペイントホールディングス	13	—	—	ANAホールディングス	—	70	22,750
医薬品 (2.2%)				情報・通信業 (—%)			
アステラス製薬	—	7.1	13,379	GMOインターネット	40.1	—	—
鉄鋼 (3.3%)				卸売業 (—%)			
新日鐵住金	20	—	—	丸文	36.4	—	—
東京製鐵	—	22.9	20,289	小売業 (—%)			
日立金属	22	—	—	セリア	10.7	—	—
非鉄金属 (—%)				銀行業 (14.8%)			
住友電気工業	8	—	—	三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	—	—
機械 (12.2%)				西日本シティ銀行	—	64	24,384
日精樹脂工業	—	20.6	28,222	横浜銀行	—	32	23,539
アイチ コーポレーション	—	25	14,750	みずほフィナンシャルグループ	200	200	43,800
荏原製作所	19	—	—	証券・商品先物取引業 (—%)			
タダノ	16	—	—	野村ホールディングス	25.8	—	—
日本精工	6	—	—	不動産業 (4.5%)			
I H I	68	58	32,306	東急不動産ホールディングス	50	33.1	27,572

日本ニューバリュー マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (5.1%)			
エスアールジータカミヤ	11	—	—
リゾートトラスト	21.2	—	—
カナモト	13	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
乃村工藝社	50	26.6	31,813
合 計	株 数 ・ 金 額	1,147	1,067
	銘柄数 < 比率 >	33	30 < 91.6% >

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 合計株数、および評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	617,654	85.3
コール・ローン等、その他	106,710	14.7
投資信託財産総額	724,364	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月24日現在)

○損益の状況 (2014年2月25日～2015年2月24日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	724,364,494
コール・ローン等	58,908,837
株式(評価額)	617,654,850
未収入金	46,908,841
未取配当金	891,950
未取利息	16
(B) 負債	49,793,079
未払金	49,793,079
(C) 純資産総額(A-B)	674,571,415
元本	722,096,944
次期繰越損益金	△ 47,525,529
(D) 受益権総口数	722,096,944口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,342円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,511,817
受取配当金	13,496,650
受取利息	12,605
その他収益金	2,562
(B) 有価証券売買損益	109,795,108
売買益	163,812,022
売買損	△ 54,016,914
(C) 当期損益金(A+B)	123,306,925
(D) 前期繰越損益金	△ 229,337,656
(E) 追加信託差損益金	△ 2,998,561
(F) 解約差損益金	61,503,763
(G) 計(C+D+E+F)	△ 47,525,529
次期繰越損益金(G)	△ 47,525,529

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.9342円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は47,525,529円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,195,602,146円、期中追加設定元本額は17,998,561円、期中一部解約元本額は491,503,763円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本ニューバリュアーオープン(愛称 経営維新)517,053,066円、私募ニューバリュアーオープン(一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)205,043,878円です。

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)